



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩田 真一 TEL 03-6758-4738
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,994	△3.0	111	△61.0	113	△60.2	73	△58.3
2024年9月期第1四半期	2,056	53.4	284	250.9	285	233.7	175	281.7

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 73百万円 (△58.3%) 2024年9月期第1四半期 175百万円 (281.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	18.22	18.20
2024年9月期第1四半期	44.19	43.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,791	425	9.9
2024年9月期	2,782	352	7.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 275百万円 2024年9月期 201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年9月期	-	-	-	-	-
2025年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,310	11.4	500	-	500	-	300	-	74.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	4,037,100株	2024年9月期	4,037,100株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	13,505株	2024年9月期	13,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	4,023,595株	2024年9月期1Q	3,974,141株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要が好調を維持するも様々な商品・サービスの価格上昇や燃料価格の上昇が続いており、穏やかな回復に留まっております。一方、不安定な国際情勢、米国の政権交代に伴う政策変更や国際関係の変化が、景気や金利の変動、為替相場に不安定な影響を及ぼすなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う2023年の国内インターネット広告市場は、進展する社会のデジタル化を背景に、前年比7.8%増の3兆3,330億円(注1)と推計され、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%に達しました。また、2024年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比12.8%増の1兆2,038億円、2029年には2兆1,313億円(注2)まで成長すると推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、「SMM(ソーシャルメディアマーケティング)事業」、「ライブ配信プラットフォーム事業」、「HR(ヒューマンリソース)事業」を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,994百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益111百万円(前年同期比61.0%減)、経常利益113百万円(前年同期比60.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「SNS広告」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「SNS広告」では、ソーシャルメディアプラットフォームの運用広告、ソーシャルメディアのプラットフォーム連動の独自メディアを活用した「tobuy」などのプロモーション施策の企画提案を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、SNS広告が順調に伸長したものの、インフルエンサーサービスにおいて、前年同四半期における大型案件の反動減の影響があり、売上高は1,856百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は361百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

②ライブ配信プラットフォーム事業

ライブ配信プラットフォーム事業では連結子会社である株式会社WithLIVEにおいて、有名アーティスト・タレント等とオンラインで1対1の対話ができるサービス等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、BtoB関連の受注が伸長し、売上高は108百万円(前年同期比40.2%増)、営業利益は9百万円(前年同期比81.8%増)となりました。

③その他

その他では「HR事業」を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、採用したコンサルタントの増員に伴い、成約件数も堅調に増加したことから、売上高は29百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は10百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となり、営業黒字に転換いたしました。

(注1) 出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」

(注2) 出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「2024年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が310百万円増加したことによるものであります。固定資産は819百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が275百万円、のれんが15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に買掛金が70百万円増加したものの、未払法人税等が71百万円、未払消費税等が35百万円減少したことによるものであります。固定負債は227百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は425百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は9.9%（前連結会計年度末は7.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年11月13日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、個別取引先に対する売掛金の入金遅延に伴う貸倒引当金繰入額が発生したことにより多額の営業損失を計上するとともに、マイナスの営業キャッシュ・フローとなりました。これらの影響により、当第1四半期連結会計期間末においても、短期有利子負債残高（合計938,000千円（うち短期借入金830,000千円、1年内返済予定の長期借入金108,000千円））が、手元流動性（現金及び預金839,306千円）を上回る状況であり、また、流動負債残高（2,138,291千円）が流動資産残高（1,971,886千円）を超過しております。

これらは、主として、前連結会計年度において発生した、個別取引先に対する売掛金の入金遅延に起因し生じた一過性の事象又は状況と考えておりますが、上記のとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

このため、当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 事業収益の更なる拡大

当社グループは、成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場を中心に、従来より、業績拡大を実現してきており、ビジネスは安定的に推移していると考えております。今後も、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティングなど、競争優位性のある事業開発を進めることで、更なる利益成長とキャッシュ・フロー創出を図り、持続的な事業成長と企業価値向上に努めてまいります。

(2) 財務基盤の安定

当社グループでは、複数の金融機関から長短期の借入を実施しており、前連結会計年度以降の当社グループの財政状況を踏まえた上でも、継続的なご支援をいただいていることから、今後も継続的なご支援をいただける可能性が高いものと考えております。

また、財務指標の改善に向けた資金調達などにつきましても、取引金融機関等と具体的な協議を進行しており、財務基盤の安定を達成できるものと考えております。

このように、当社グループの事業の安定性及び成長性は非常に高いと考えているものの、有利子負債の返済条件や今後の資金調達等は取引金融機関等との協議を行いながら進めるものであり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,651	839,306
受取手形及び売掛金	3,236,094	3,273,224
貯蔵品	972	997
その他	72,582	60,970
貸倒引当金	△2,202,612	△2,202,612
流動資産合計	1,635,687	1,971,886
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,845	54,845
減価償却累計額	△4,170	△5,089
建物附属設備 (純額)	50,674	49,755
工具、器具及び備品	155,203	155,203
減価償却累計額	△33,747	△40,242
工具、器具及び備品 (純額)	121,456	114,961
有形固定資産合計	172,130	164,717
無形固定資産		
のれん	184,523	169,146
ソフトウェア	16,792	14,210
顧客関連資産	67,451	59,700
その他	47,187	43,255
無形固定資産合計	315,954	286,311
投資その他の資産		
投資有価証券	29,048	29,048
繰延税金資産	44,249	28,842
敷金及び保証金	564,072	288,881
その他	21,364	21,364
投資その他の資産合計	658,733	368,136
固定資産合計	1,146,819	819,166
資産合計	2,782,507	2,791,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,411	778,950
短期借入金	850,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	108,000
契約負債	47,951	63,975
未払金	106,479	96,839
未払法人税等	110,154	38,667
未払消費税等	111,804	75,852
ポイント引当金	7,030	5,290
その他	127,891	140,714
流動負債合計	2,177,722	2,138,291
固定負債		
長期借入金	216,000	195,000
繰延税金負債	36,314	32,725
固定負債合計	252,314	227,725
負債合計	2,430,036	2,366,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,621	484,621
資本剰余金	484,621	484,621
利益剰余金	△739,092	△665,791
自己株式	△32,739	△32,739
株主資本合計	197,409	270,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,476	4,476
その他の包括利益累計額合計	4,476	4,476
新株予約権	150,584	149,847
純資産合計	352,470	425,035
負債純資産合計	2,782,507	2,791,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,056,371	1,994,963
売上原価	1,209,927	1,247,713
売上総利益	846,444	747,249
販売費及び一般管理費	561,556	636,044
営業利益	284,888	111,204
営業外収益		
ポイント収入額	693	987
助成金収入	—	330
役員報酬返納額	—	5,239
雑収入	21	34
営業外収益合計	714	6,591
営業外費用		
支払利息	465	3,781
雑損失	0	509
営業外費用合計	465	4,291
経常利益	285,136	113,505
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,237
特別利益合計	—	5,237
特別損失		
投資有価証券評価損	8,000	—
特別損失合計	8,000	—
税金等調整前四半期純利益	277,136	118,743
法人税、住民税及び事業税	98,078	33,624
法人税等調整額	3,425	11,817
法人税等合計	101,504	45,442
四半期純利益	175,632	73,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,632	73,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	175,632	73,300
四半期包括利益	175,632	73,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,632	73,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業	ライブ配信 プラットフォーム フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,954,814	77,592	2,032,407	23,964	2,056,371	—	2,056,371
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	783	783	—	783	△783	—
計	1,954,814	78,376	2,033,190	23,964	2,057,155	△783	2,056,371
セグメント利益又は 損失 (△)	502,488	5,214	507,702	△18,799	488,903	△204,015	284,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業、新規事業開発を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△204,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SMM事業	ライブ配信 プラットフォーム フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,856,220	108,800	1,965,021	29,941	1,994,963	—	1,994,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	300	300	—	300	△300	—
計	1,856,220	109,100	1,965,321	29,941	1,995,263	△300	1,994,963
セグメント利益	361,912	9,478	371,391	10,814	382,205	△271,000	111,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△271,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」としておりました「ライブ配信プラットフォーム事業」の量的な重要性が増したため、報告セグメントへ記載する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、個別取引先に対する売掛金の入金遅延に伴う貸倒引当金繰入額が発生したことにより多額の営業損失を計上するとともに、マイナスの営業キャッシュ・フローとなりました。これらの影響により、当第1四半期連結会計期間末においても、短期有利子負債残高（合計938,000千円（うち短期借入金830,000千円、1年内返済予定の長期借入金108,000千円））が、手元流動性（現金及び預金839,306千円）を上回る状況であり、また、流動負債残高（2,138,291千円）が流動資産残高（1,971,886千円）を超過しております。

これらは、主として、前連結会計年度において発生した、個別取引先に対する売掛金の入金遅延に起因し生じた一過性の事象又は状況と考えておりますが、上記のとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

このため、当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 事業収益の更なる拡大

当社グループは、成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場を中心に、従来より、業績拡大を実現してきており、ビジネスは安定的に推移していると考えております。今後も、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティングなど、競争優位性のある事業開発を進めることで、更なる利益成長とキャッシュ・フロー創出を図り、持続的な事業成長と企業価値向上に努めてまいります。

(2) 財務基盤の安定

当社グループでは、複数の金融機関から長短期の借入を実施しており、前連結会計年度以降の当社グループの財政状況を踏まえた上でも、継続的なご支援をいただいていることから、今後も継続的なご支援をいただける可能性が高いものと考えております。

また、財務指標の改善に向けた資金調達などにつきましても、取引金融機関等と具体的な協議を進行しており、財務基盤の安定を達成できるものと考えております。

このように、当社グループの事業の安定性及び成長性は非常に高いと考えているものの、有利子負債の返済条件や今後の資金調達等は取引金融機関等との協議を行いながら進めるものであり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	29,551千円	21,679千円
のれんの償却額	15,376	15,376

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社サイバー・バズ

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 秦 昌幸

業務執行社員 公認会計士 寺門 義昭

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サイバー・バズの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間末において、短期有利子負債残高（短期借入金830,000千円、1年内返済予定の長期借入金108,000千円）が、手元流動性（現金及び預金839,306千円）を上回る状況であり、また、流動負債残高が流動資産残高を超過した状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年12月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の

省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。